

「信州型フリースクール認証制度検討会議②+③+④+⑤」開催状況

資料2

(第2回 5/25、第3回 6/16、第4回 7/13、第5回 7/25 於：長野県庁+WEB)

【意見発表】（主な意見）

○木下英幸さん（フリースクール はなぶさ学園（飯田市））

- ・不登校児童生徒への支援には福祉の観点が必要。フリースクールが福祉的な面を持つということもあるが、それよりも学校、市町村役場（福祉部門）、社会福祉法人、フリースクールが地域で相互に連携することが効果的。
- ・そのために、保護者や学校、その他の地域の関係者が市町村の枠を越えて集い、連携する「ALL信州はなぶさ親の会」を立ち上げた。
- ・幼児期から社会人になるまでの育ちの中で、学校教育（小中学校）が関わるのは一部分。“社会に出て生きていく力を身に付ける”ことを意識すれば、小中学校の段階で子どものために、どんな学びを提供するのか、自ずと分る筈。
- ・不登校の子ども自身や保護者の孤立化防止、子どもの自殺防止が何より大切。そのための孤立化させない居場所づくりに重点を置いてフリースクールを運営。保護者（特に母親）への支援も必要。

【認証要件に関する意見交換】（主な意見）

1 県内所在

○篠田阿依委員（フリースクール Hug（松川町））

- ・県内所在フリースクールを認証対象として県が支援し、県外フリースクールに通う場合は、救済措置として利用者個人へは市町村で支援する等、それぞれ分担しては。

○村上朱夏委員（保護者、フリースクール グリュック（茅野市））

- ・県内所在フリースクールには運営費を支援し、県外フリースクールに通う児童生徒には利用料補助を行っては。

○三輪晋一委員（諏訪市教育長）

- ・信州型と謳うなら、県内在住の生徒が在籍するフリースクールとして、幅広く認証対象としても良いのでは。但し、フリースクールへの運営費支援とする場合は、県内所在とする考え方もある。

2 法人格の有無

○村上朱夏委員（保護者、フリースクール グリュック（茅野市））

- ・法人格は問わない方がよい。学びの内容や透明性が大事。子どもが自分に合ったところを選べるのが大事。

○後藤武俊委員（東北大学大学院教育学研究科）

- ・信州型フリースクールのインパクトは大きいので、怪しい申請も増えると思う。法人格を問わない場合でも活動実績を確認することが必要。

○篠田阿依委員（フリースクール Hug（松川町））

- ・法人格は問わない方が良い。法人化に伴う事務に追われるので、その時間を子どものために割いた方が良い。

3 スタッフ1人当たりの児童生徒数

○西森尚己委員（フリースクール はぐるッポ（松本市））

・子どもの発達特性は様々で、機械的にスタッフ一人当たりの児童生徒数を設定するのは無理ではないか。

○市川寛委員（フリースクール T A N - Q（長野市））

・野外活動など危ない場合には、マンツーマンの対応となる等、場面によって状況が異なる。“児童生徒の指導等に支障のない適切なスタッフの配置を行う”等に留め、定期的に認証機関が確認する体制にするほうが現実的。

4 スタッフの資格要件

○篠田阿依委員（フリースクール Hug（松川町））

・要件化には反対。研修を受講することで資格要件に代えては。

○西森尚己委員（フリースクール はぐるッポ（松本市））

・資格は関係ない。教員免許は関係ない。附随条件（選ぶ際の情報）とする程度で良いのでは。人物本位で見るべき。

○村上朱夏委員（保護者、フリースクール グリュック（茅野市））

・資格よりも社会の様々な人（外部の大人）との連携交流が大事。研修や学習会の受講を条件とすることで資格要件に代えては。

5 開所日数・活動実績

○市川寛委員（フリースクール T A N - Q（長野市））

・開所日数は、月～金と長ければ良いものでもない。子どもが来たときに開いているということなら意味はあるが。やってきたことに対する認証であるべきなので実績は問うべき。

○成澤乃彩委員（学生 信州大学教育学部）

・開所日数は、スタッフ確保との兼ね合いもあるので不要ではないか。活動実績は中身を見る必要がある。始めたばかりのフリースクールでは活動内容が分からないし選べない。

○齋藤麻実委員（保護者、親の会シャベリバ運営スタッフ（千曲市））

・週5開所は大人の感覚。子どもたちが、そこに行きたくなると思えるものがあれば、子ども達は自発的に行く。

○村上朱夏委員（保護者、フリースクール グリュック（茅野市））

・週1回開所でも、子どもがエネルギーをチャージできる場所であれば有効。運営の安定性としては、1年位の活動実績を見れば良いのでは。スタートアップの後押しも考えてはどうか。

6 利用児童生徒・利用児童生徒数

- 西森尚己委員（フリースクール はぐルッポ（松本市））
 - ・義務教育年齢を優先すべき。ただ、それ以外も排除しない。人数を決める必要はない。
- 近藤守委員（長野県市町村教育委員会連絡協議会（長野市））
 - ・“義務教育”を外しては。高校生のみでも良いのでは。中学から高校に継続してケアしていれば良いのでは。
- 村上朱夏委員（保護者、フリースクール グリュック（茅野市））
 - ・主に義務教育年齢だが、通信制高校に馴染めず通ってくるケースもある。継続していれば支援しても良いのでは。未就学児でもケアが必要な場合には排除しなくても良いのでは。
- 篠田阿依委員（フリースクール Hug（松川町））
 - ・義務教育年齢の児童生徒の利用が基本。人数は時期により幅があるので要件として不要。団体のキャパに任せては。

7 在籍校との連携・協力体制

- 篠田阿依委員（フリースクール Hug（松川町））
 - ・支援計画の共有は難しい。支援会議など、もっと踏み込みたい。フリースクールから要請したいことが多いが、市町村教育委員会や学校に、いちフリースクールが投げ掛けることは難しい。連携の流れができる则有難い。
- 三輪晋一委員（諏訪市教育長（諏訪市））
 - ・在籍校連携は要件化すべき。そのための仕組みづくりは教育委員会の責任。出席扱いのガイドラインが未だに無い市町村も。仕組みが整っていない中で、どの位の連携・協力のレベルを求めるか。
- 村上朱夏委員（保護者、フリースクール グリュック（茅野市））
 - ・在籍校との連携は上手く進んでいない。校長先生はフリースクールを訪問せず難しいと感じる。校長裁量が大きい。認証制度の中で、学校側に求めることもあるし、フリースクール側が整えることもあるが、前に進む制度であるべき。
- 市川寛委員（フリースクール TAN-Q（長野市））
 - ・学校によって対応は異なるが、求めれば応じてくれる。児童生徒の記録（チェックシート）様式があると有難い。

8 学習・支援計画の策定・指導

- 西森尚己委員（フリースクール はぐルッポ（松本市））
 - ・学習計画というのは、学校に捉われ過ぎている。学びとは一体何か、学びの場と居場所が区分されてしまう。見守ることも支援＝信州型ではないか。
- 齋藤麻実委員（保護者、親の会シャベリバ運営スタッフ（千曲市））
 - ・目標・計画ありきではないのではないか。子どもの取組の良さを集める記録でも良いのでは。学習だけでなく多面的なものであるべき。
- 村上朱夏委員（保護者、フリースクール グリュック（茅野市））
 - ・伴走計画。子ども中心と一緒に進むということ。複数のフリースクールに行っている子どももいるので統一フォーマットが欲しい。

8 学習・支援計画の策定・指導（続き）

○篠田阿依委員（フリースクール Hug（松川町））

- ・学びのプラン。子どもでも理解できるものが良い。義務と同等の場として認めて欲しい。義務教育が認知能力を伸ばす場なら、非認知能力を伸ばすのがフリースクールの役割。学校の教科学習と合わせて義務教育だと思う。認証制度に盛り込む場合、統一フォーマットあれば良い。

○近藤守委員（長野県市町村教育委員会連絡協議会（長野市））

- ・学習計画というのは硬い。支援内容がわかれば良い。＜目標＞、＜取り組んだこと＞、＜こんな風に育った＞、教育委員会はこれが分かれば、次に進められる。
- ・フリースクールなので学習指導要領に拠ることはない。探求を大事に学校と共有できるものであれば良い。

○小松亨委員（塩尻市教育委員会（塩尻市））

- ・遊びや経験からの学びや育ちが大切。上辺だけの計画は浅い。子どもによって違う“良さ”を蓄積できるものが良い。

9 情報公開

○三輪晋一委員（諏訪市教育長（諏訪市））

- ・情報公開すべき。方針、スタッフ、有資格の情報を出すことで要件としては。悪意を持つ者もいる。一括して県全体で情報を公開。その中身を監査する形としてはどうか。

○村上朱夏委員（保護者、フリースクール グリュック（茅野市））

- ・現状、フリースクールの情報にアクセスできないのが実態。

○後藤武俊委員（東北大学大学院教育学研究科）

- ・情報公開はすべきもの。フリースクールの情報に直ぐにアクセスできることが大切。

○荒井英治郎委員（信州大学教職支援センター（松本市））

- ・情報公開は、既存の“となりんぐ信州”など、県が責任を持って行うべき。

○成澤乃彩委員（学生 信州大学教育学部）

- ・不登校時、自分のスマホでフリースクールを調べた経験がある。子ども目線の情報発信やメッセージも大切。

10 施設の面積要件、設備要件

○西森尚己委員（フリースクール はぐるッポ（松本市））

- ・フリースクールは様々な特徴を持って運営している。特徴を要件とすべき。面積や設備は要件とするべきではない。

○篠田阿依委員（フリースクール Hug（松川町））

- ・面積要件は難しい。個別に面談する場所が必要と感じるので、面談スペースの確保などで良いのでは。通常のフリースクールにとっては苦しい要件だと思う。

○近藤守委員（長野県市町村教育委員会連絡協議会（長野市））

- ・面積要件や設備要件は不要だが、Wi-Fiは必要。一人一台のタブレットがあるので。

11 安全の確保（災害時の避難経路の確保、事故対応等）

- 西森尚己委員（フリースクール はぐルッポ（松本市））
 - ・子どもの命は最優先。個人でスポーツ保険に加入している。消防法等の客観的な法令基準があれば、沿うほうが良い。
- 市川寛委員（フリースクール T A N - Q（長野市））
 - ・スポーツ保険に加入。800円／年額。令和5年4月以降で2件請求した。避難訓練の実施や保護者への連絡体制等を取っている。予め「健康保健調査」について把握できると良いのでは。
- 近藤守委員（長野県市町村教育委員会連絡協議会（長野市））
 - ・安全確保は当然。ソフト面は対応可能だと思うが、ハード面は難しい、民家を活用なら、民家と同等（の消防法に基づく基準適用）で良いのではないか。

12 子どもの権利やこども基本法への理解、スタッフの資質

- 三輪晋一委員（諏訪市教育長（諏訪市））
 - ・子どもの利益が最優先。研修を要件としていくことが大事。今現在、どのような研修が行われているか把握した上で対応しては。
- 篠田阿依委員（フリースクール Hug（松川町））
 - ・一緒に活動しているスタッフ間でも、教育観、価値観、考え方が異なるのが現実。共通認識を持つことは大変で、ミーティングを重ねているが時間が掛かる。研修で一定の理解を定着させることは有効。
- 後藤武俊委員（東北大学大学院教育学研究科）
 - ・資質向上と（虐待等の）未然防止は表裏。未然防止策として誓約書を取ることを、今後に向けて要件化してはどうか。
- 荒井英治郎委員（信州大学教職支援センター（松本市））
 - ・資質向上のための研修は県あるいは県教育委員会で対応して欲しい。「こども基本法守ります宣言＋フリースクールとして在りたい姿を示す＝信州型」としてはどうか。
- 近藤守委員（長野県市町村教育委員会連絡協議会（長野市））
 - ・日本版DBS、法律は未だ先だが、フリースクールで利用できるかは未知数。スタッフを雇うときには注意が必要。

13 その他事業の実施

- 田中 武委員（長野県小学校校長会（長野市））
 - ・放課後デイサービスや学習塾等の他事業の実施を要件とすべきではない。フリースクール単独実施でも可とすべき。
- 近藤守委員（長野県市町村教育委員会連絡協議会（長野市））
 - ・学習塾は、フリースクール認証制度の対象外として整理。今後、学習塾がフリースクールに乗り出すケースもあると思うので留意すべき。放課後デイサービスは未整理。
- 三輪晋一委員（諏訪市教育長（諏訪市））
 - ・その他事業を要件としないのは良い。学習塾と完全に切り離して実施しているフリースクール事業は良しとするのか。

14 出席評価（出席扱い）がされている児童生徒がいる

○西森尚己委員（フリースクール はぐルッポ（松本市））

- ・出席扱いを論点にすることはおかしい。不登校は悪いことではないと言われていることに逆行している。高校入試に不利になるとの噂があることも問題。未だに現場では、（このままでは）高校に行けない、と言われるケースが多い。

○市川寛委員（フリースクール TAN-Q（長野市））

- ・子どもの不利益にならないのが大切。出席扱いは、どちらでも良いと考える保護者が多いが、高校入試が近くなる中学2年になると対応が変わってくる。「はばたき」を見せても疑心暗鬼な保護者は多い。

○近藤守委員（長野県市町村教育委員会連絡協議会（長野市））

- ・不登校が高校入試に不利になるとの考えは、かつての名残り。高校入試では問題にしない。自立が大切だが、休むことも大切。
- ・（フリースクールにも）何処にも行っていない子どもはどうするのか。どこかで学んでいけば良いが。学びは必要。

○三輪晋一委員（諏訪市教育長（諏訪市））

- ・諏訪市ではガイドラインを作成。校長の判断に委ねられているが、子どもが積極的に望むのなら出席扱いとしている。フリースクール＝学校と同じ扱いであることが原則。但し、出席を望むか否か、子どもの最善の利益は動くもの。
- ・市町村によって対応が違う。ガイドラインが無い市町村があることも問題。

○篠田阿依委員（フリースクール Hug（松川町））

- ・要件にすることは、出席扱いを希望する子どもがいれば「なる」ということ。希望する子どもが「いる」だけで、ふるいにかけてるのは間違い。

○後藤武俊委員（東北大学大学院教育学研究科）

- ・出席扱いでも、成績評定は「1」。他の子どもとの学びの状況の公平性に関わるのでそうになってしまう。現場の先生は、見ていないから評価できない、との意見が多く、それは仕方がない面もある。

○村上朱夏委員（保護者、フリースクール グリュック（茅野市））

- ・出席扱いは要件とすべきではない。学校側に決定権があること。在籍校との連携は大事なので情報共有を重視すべき。共通フォーマットを提示して欲しい。

○成澤乃彩委員（学生 信州大学教育学部）

- ・不登校の時に出席の重要性を感じた。現状、不登校は問題ではないと言われているのなら要件としなくて良いのでは。評価が無い通知表を見るのはつらいもの。

○齋藤麻実委員（保護者、親の会シャベリバ運営スタッフ（千曲市））

- ・中学2年の時に出席扱いされた際に、自己肯定感がアップした例がある。ただ、行き渋りを心身不調とされたことがあった。心身の不調ではないのに。出欠席は記録に残る。学校側の対応に疑問を感じるケースがある。

15 政治的・宗教的中立

- 田中 武委員（長野県小学校校長会（長野市））
 - ・お寺、教会系の学びの場もある。偏向的なものはダメなのでは。
- 市川寛委員（フリースクール T A N - Q（長野市））
 - ・宗教観に沿って教えがあるのは仕方が無いが、布教活動は禁止とするなら良いのでは。
- 近藤守委員（長野県市町村教育委員会連絡協議会（長野市））
 - ・偏った活動とならなければ良い。クリスマスを祝うくらいなら問題ない。布教など無理強いはダメなのでは。
- 後藤武俊委員（東北大学大学院教育学研究科）
 - ・基本的に自由であるべきだが、偏向的な教え、入信を迫るようなものはダメ。認証の先に公費による支援があるのなら気を付けるべき。「信教の自由」と「情報公開・透明性」との兼ね合いだと考える。

16 利用児童生徒・保護者の状況に応じた相談支援

- 西森尚己委員（フリースクール はぐルッポ（松本市））
 - ・相談に応じることは必須。“スキル＝保護者との関係性”だと考える。
- 田中 武委員（長野県小学校校長会（長野市））
 - ・S C、S S Wの相談研修を充実すべき。フリースクールをバックアップする体制が必要。
- 岩松裕一委員（長野県中学校校長会（飯綱町））
 - ・学校中心の支援ネットワークがワークしている（動いている）のかが問題。つなぐ力の向上が必要。
- 三輪晋一委員（諏訪市教育長（諏訪市））
 - ・将来的には、地域で様々な機関が連携したプラットフォーム化が必要。
- 篠田阿依委員（フリースクール Hug（松川町））
 - ・窓口として受け止めて専門機関、福祉や医療につないでいる。“スキル＝つなぎの機能”では。全て対応するのではなく、ネットワークの入口、コーディネートの役割を果たすことが大切。
- 村上朱夏委員（保護者、フリースクール グリュック（茅野市））
 - ・関わる年数を重ねるごとに相談の内容は重くなる。対応できる範囲を越えたら、他機関につないでいる。家族間のバランスが崩れているケースが多い。
- 近藤守委員（長野県市町村教育委員会連絡協議会（長野市））
 - ・相談しないことは有り得ないこと。応じてつなぐべき。
- 市川寛委員（フリースクール T A N - Q（長野市））
 - ・（相談支援に関わる）研修を努力義務としては。ネットワークは、個々の状況や地域により連携先は異なると思う。

【運営経費への支援（利用児童生徒・保護者への支援）】

○三輪晋一委員（諏訪市教育長（諏訪市））

- ・ 認証フリースクールは幅広く認証すべきだが、全てに運営経費を支援するのは現実的ではない。独自の先進的な取組等、認証フリースクールから一定の絞り込みが必要では。
- ・ 運営経費への支援だけで持続可能になるのか、それぞれの差が大きいので支援にも差を付けるのか、県外FSに通う場合の利用料支援はあっても良いと思う。

○村上朱夏委員（保護者、フリースクール グリュック（茅野市））

- ・ 運営安定化には、次年度の見通しが必要。開催頻度や受け入れる子どもの数など、頑張っているところには多くの支援が欲しい。

○篠田阿依委員（フリースクール Hug（松川町））

- ・ 5日／週開催しているが、どう黒字化していくかが課題。個に合った学びの提供には、どうしてもマンパワーが必要 人件費補助があると有難い。学びのバリエーションによって支援を類型化しては。

○市川寛委員（フリースクール TAN-Q（長野市））

- ・ 支援のベースは機関補助として、受け入れ人数については個人補助で反映して補完してはどうか。
- ・ 運営経費への支援で幅広く安定化するのは良いが、来年はダメとか、制度に継続性が無いと安定しない。運営状況に応じて、認証毎に支援に差があっても良いのでは。

○後藤武俊委員（東北大学大学院教育学研究科）

- ・ 補助については（金額・規模など）事前に予見できないケースがある。最低補償か十分補償か、いずれで考えるか。

○近藤守委員（長野県市町村教育委員会連絡協議会（長野市））

- ・ 利用料補助は県では難しく市町村と連動するのか、世の中に認証制度を認めてもらうことが大事、市町村では検討している段階と思う。

○齋藤麻実委員（保護者、親の会シャベリバ運営スタッフ（千曲市））

- ・ 運営経費への支援によって、フリースクール利用者の負担が減るのかどうか分からない。

○荒井英治郎委員（信州大学教職支援センター（松本市））

- ・ 運営経費への支援の考え方として、①認証されたフリースクールへの一律補助、あるいは②人数、開催頻度、FSの特性に応じた補助、という考え方もある。
- ・ 民間助成金等、先行補助との重複確認は必要。運営経費への支援が利用者負担の軽減につながるか否かは、FS毎に異なると思う。

【運営体制への支援】

- 田中 武委員（長野県小学校校長会（長野市））
 - ・ 認証FSへの研修は必要。FS側の要望を聞きながら各圏域単位の実施でも良いのでは。
- 岩松裕一委員（長野県中学校校長会（飯綱町））
 - ・ 連携づくりのための実践的な研修も大切。集合研修、分かれてのグループワークなどの方法もある。
- 西森尚己委員（フリースクール はぐルッポ（松本市））
 - ・ スタッフだけでなく、保護者も学びたいのでは。発達障がい等、研修は日程を決めて行うと対応が厳しい場合も。FS独自の研修に対する支援もありでは。
- 荒井英治郎委員（信州大学教職支援センター（松本市））
 - ・ FS側からの企画提案型の研修への支援も有りでは。FS側と相談しながら、スタートアップ段階から行うのも有りでは。
- 篠田阿依委員（フリースクール Hug（松川町））
 - ・ 県内広く、南信は遠いのでオンライン研修が現実的。不登校の子どもへの扱いは独特でコツが必要。理論より実践で。
- 村上朱夏委員（保護者、フリースクール グリュック（茅野市））
 - ・ 緊急性の高い相談を受けると時間の融通が利かない。オンライン＋アーカイヴ視聴が有効。具体的な研修が必要。
- 齋藤麻実委員（保護者、親の会シャベリバ運営スタッフ（千曲市））
 - ・ 民間団体のオンライン研修も活用する意義がある。アーカイヴ配信もあり全国に目を向けた研修なので、学校現場の教員、不登校コーディネーターにも参加して欲しい。
- 三輪晋一委員（諏訪市教育長（諏訪市））
 - ・ 研修参加費用への補助も必要だが、FS関係者が講師となった場合の謝金補助も行って欲しい。
- 篠田阿依委員（フリースクール Hug（松川町））
 - ・ FS同士の横のつながりが欲しい。他のFSを見学もしたい。団体単位とか、エリアを越えてつながりたい。
- 西森尚己委員（フリースクール はぐルッポ（松本市））
 - ・ LINEでつながっている横の繋がり“不登校を考える県民の集い”がある。当法人で作成したFSを紹介する“ココナラ”は反響が大きく、紙での情報発信も有効だと思う。
- 成澤乃彩委員（学生 信州大学教育学部）
 - ・ 子どもにとって情報は大切だが、たどり着けないケースが多い。保護者と学校が理解して、（その上で）情報を得られるような形が望ましい。

【認証／実施状況の確認（監査）】

- 西森尚己委員（フリースクール はぐルッポ（松本市））
 - ・ 認証の際に現地確認は必須。子ども達を見て欲しい。
- 市川寛委員（フリースクール TAN-Q（長野市））
 - ・ 子どもを見て欲しい。スタッフも忙しいので、事前相談は、現地で実地相談としてできると有難い。
- 近藤守委員（長野県市町村教育委員会連絡協議会（長野市））
 - ・ FSを学校と並ぶ学びの補償と考えると、認証は、県と外部有識者で行うのが良いのでは。FS運営者が加わるのも良い。認証を通じて、FSという学びの場を皆で認めていくことが大切。
- 成澤乃彩委員（学生 信州大学教育学部）
 - ・ 認証審査は是非、現地確認を。行って見てもらわないと分からない。
- 篠田阿依委員（フリースクール Hug（松川町））
 - ・ 県と外部有識者で実施した方が良いのでは。ヒアリングを通じて、マイノリティをマジョリティとすることが大切。保護者や運営者の実情を知ることが制度に生きてくる。特色・FSの色をみてもらうことが今後につながる。
- 後藤武俊委員（東北大学大学院教育学研究科）
 - ・ 行政と民間とのパートナーシップは必要だが、申請書類が私学並みに詳細なものを求められると、FSは疲弊する。FSの意見を聞いて対応を。
- 齋藤麻実委員（保護者、親の会シャベリバ運営スタッフ（千曲市））
 - ・ 状況確認（監査）の状況を活動レポートなどの形でオープンにできないか。プロセスの可視化、情報発信の一つと捉えれば理解促進につながる。
- 荒井英治郎委員（信州大学教職支援センター（松本市））
 - ・ 認証における現地確認やヒアリング、実施状況の確認は新たなコミュニケーションの始まりとなる。